



RESA
REAL ESTATE STRATEGY ASSOCIATION

一般社団法人 不動産総合戦略協会 RESAレポート 2019年9月号

～SDGs の読み方～

〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 TEL:03-3561-0200 HP:<http://www.resanet.or.jp>

最近 SDGs や ESG 投資という表現を一般紙の紙面等でよく見かけます。前回の「不動産業ビジョン2030」にも表記されており、また、企業関連のセミナー等も多く開催されています。

SDGs は 2015 年に公表されましたが当時は一般の関心は高くはありませんでしたが、最近では猫も杓子も「取り敢えず SDGs」的な雰囲気も漂い始めていますので、概要と読み方をまとめてみました。

■SDGs とは何か

SDGs (Sustainable Development Goals) は 2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核です。これは 2015 年に突如として出されたものではなく、発端は 1972 年の「成長の限界」(マサチューセッツ工科大学のメドウズ等により発表)です。「地球資源を使いながら産業革命以降急速に拡大してきた世界経済の成長は、このまま続くと 100 年以内に成長の限界を迎える」という提言でした。当時は世界的に話題となり環境問題への取り組みの意識を改めてもらいました。



その後、1987 年に『我ら共有の未来 (Our Common Future)』(「環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会)」)で「持続可能な開発」の概念が提唱されました。そして、2001 年に SDGs の前身である MDGs 「Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標」(2000 年に採択された「国連ミレニアム宣言」と 90 年代での国際開発目標を統合)が採択されました。MDGs は 2015 年を目標年として、極度の貧困や飢餓の撲滅等の 8 つのゴールを設け、加盟各国がその達成に向け努力することとされました。

そして 2012 年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロの「持続可能な開発会議 (リオ+20)」にて発表された成果文書『我々が望む未来 (The Future We Want)』で環境・経済・社会の 3 つを統合した SDGs を採択すること、さらに SDGs を MDGs の後継として統合することが決定され、2015 年 9 月の国連サミットで SDGs が採択されました。

SDGs は 17 のゴールと 169 のターゲット、232 の指標から構成されており、国や途上国のみではなく、先進国の課題を網羅し、民間企業の取り組みも求めており、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

■日本での取り組み

日本では内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」が内閣に設置され、2016 年 5 月の第 1 回に始まり、2018 年 12 月には第 6 回が開催(「SDGs アクションプラン 2019」の決定)されました。「アクションプラン 2019」に基づいて 8 つの優先分野において、官民併せて多くの具体的な取り組みが盛り込まれ、2019 年 6 月の第 7 回会合では「拡大版 SDGs アクションプラン 2019」が決定されました。

第 2 回会合(2016 年 12 月)では日本が 2030 アジェンダの実施にかかる重要な挑戦に取り組むための国家戦略であるとして「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」が決定されました(2019 年 12

月に改訂)。これは「政府が、関係府省庁一体となって、あらゆる分野のステークホルダーと連携しつつ、広範な施策や資源を効果的かつ一貫した形で動員していくことを可能にするため、現状の分析を踏まえ、ビジョン、優先課題、実施原則、推進体制、フォローアップ及びレビューのあり方を定めた上で、優先課題の下での個別施策を定めるものである。」との趣旨です。

第3回会議では、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために「ジャパン SDGs アワード」が創設され、すでに2回実施されています。

地方創生関連では、「都市再生 SDGs が示す多様な目標の追及は地方自治体における諸問題解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものといえる」として、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進」、「地方公共団体による SDGs 達成のためのモデル事例（SDGs モデル都市・自治体 SDGs モデル事業）の形成」そして「地方創生 SDGs 金融の推進」の3本柱が打ち出されました。平成元年度では SDGs 未来都市として31都市、自治体 SDGs モデル事業として10都市が選定されています。

■今後の展開に向けて

毎年検証される国別ランキングでは日本は15位です。日本にはすぐわない目標や指標も含まれています。この指標は一般には知られていませんが、ターゲットを適切に計る指標かどうか問われるものもあります。日本では多くの目標は達成されていますが、課題としては「ジェンダー平等を実現」「気候変動に具体的対策」等が挙げられています。

https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2019/2019_sustainable_development_report.pdf

ランキングが高いことは良いことですが、一喜一憂するものでもないと思われま。目標は途上国・先進国をすべて含む包括的なものであるため、SDG4（質の高い教育）のように日本で必ずしも目標にならないものもありますし、同時にSDG5（ジェンダー）のように算定指標自体ががすぐわないものもあります。ジェンダーの指標の中に議員や企業役員の割合がありますが、これ自体が妙な目標となってしまうがちです。そもそも、日本の奥さん方は欧米の女性が望む家計をすでに掌握し、消費の決定権も有しており、これは女性優位の状態でもあります。

個々の都市の目標を改めてSDGsに位置付けて包括的に見つめること自体は良いことですが、これにとられすぎて、超人口減少時代における各都市の本当の課題と解決策が曖昧になることが懸念されます。地方の創生のための財源確保として、また、広い視野で見つめなおす等、本来の目標をきちんと明確にしつつSDGsを活用することが望まれます

以上

一般社団法人 不動産総合戦略協会
理事長 村林正次